OITA UNIVERSITY

財務報告書

令和元（２０１９）事業年度

国立大学法人大分大学

数字でみる大分大学

学　部

教育学部…………… 1課程
経済学部…………… 4学科
医学部……………… 2学科
理工学部…………… 2学科
福祉健康科学部……… 1学科

5学部

大学院

教育学研究科
経済学研究科
医学系研究科
工学研究科
福祉社会科学研究科

5研究科

学生・生徒数 ※1

学部学生……………………… 4,933人
大学院生……………………… 632人
園児児童生徒数……………… 1,296人

6,861人

役員・教職員数 ※1※3

学長……………………………… 1人
理事・監事……………………… 7人
教員（常勤）………………… 683人
教員（非常勤）……………… 771人
職員（常勤）………………… 1,284人
職員（非常勤）……………… 403人

3,149人

学部生の卒業後の状況 ※2

卒業者数……………………… 1,090人
うち就職者数………………… 832人
進学者数…………………… 205人
その他……………………… 53人

就職率 **97.7%**

※就職率は就職決定者÷就職希望者
その他は専修学校・外国の学校等入学者など

図書館 ※2

蔵書数 **771,302冊**

入館者数 **297,393人**

貸出冊数 **37,534冊**

土地面積 ※2

旦野原キャンパス………… 646,253㎡
挾間キャンパス…………… 256,025㎡
王子キャンパス…………… 73,930㎡
職員宿舎…………………… 47,929㎡
その他……………………… 11,053㎡

1,035,190㎡

医学部附属病院 ※2

診療科数 **30診療科**

病床数 **618床**

外来患者延数 **263,755人**

入院患者延数 **194,463人**

建物面積 ※2

旦野原キャンパス………… 94,909㎡
挾間キャンパス…………… 122,762㎡
王子キャンパス…………… 19,477㎡
職員宿舎…………………… 16,183㎡
その他……………………… 3,740㎡

257,071㎡

※1　令和元年5月1日現在
※2　令和元年度末現在
※3　財務諸表の附属明細書（18）の定義による人数のため，大学概要とは一致していません。

財務諸表の概要（令和元(2019)年度）

（単位：百万円）

貸借対照表

資産	負債・純資産
資産 70,439	負債 33,169
	純資産 37,269
うち 現金・預金 7,300	うち 当期未処理損失 （▲606）

損益計算書

費用	収益
費用 36,853	収益 36,246
	うち 自己収入に基づく収益 26,062
	当期総損失 606

キャッシュ・フロー計算書

支出・期末残高	期首残高・収入
支出 44,047	資金期首残高 7,554
	収入 42,492
資金期末残高（定期預金除く） 6,000	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

【業務費用】損益計算上の費用 36,853	【控除】自己収入に基づく収益 26,062
損益計算書に含められない費用相当額 374	【差額】業務実施コスト 11,165

≪国立大学法人会計の特徴≫

国立大学法人の財務諸表は，原則として企業会計原則によるものとされています。

しかし，国立大学法人の特色（主たる業務内容が教育・研究であること，学生納付金や附属病院収入等の固有かつ多額の収入を有すること，国立大学法人間における一定の統一的取扱いが必要とされること，など）を踏まえた会計処理が必要なことから，国立大学法人会計基準が定められており，企業会計基準に優先して適用されることとなっています。

国立大学法人会計の主な特徴は以下のとおりです。

1. 利益処分・損失処理

利益が生じた場合には，前年度からの欠損があればその補てんを行い，なお残余がありかつ現金の残額が伴うものがあれば，文部科学大臣の経営努力認定を経て目的積立金となり，中期計画で定めた剰余金の使途に充てることができます。現金の残額が伴わない利益は積立金として整理され，次年度以降に損失が生じた場合には，その損失と相殺されます。

損失の処理に関する書類

当期未処理損失	▲606
損失処理額	606
次期繰越欠損金	-

2. 財源別の会計処理と損益の発生要因

収益を計上するタイミングやその方法が財源別に定められており，運営費交付金や授業料を財源とする業務では損益が均衡するような会計制度となっています。しかし，附属病院収益や借入金などを財源とする業務では，必ずしも損益均衡とはならない場合があります。特に，附属病院再整備事業のような一時的な多額の施設・設備投資を行った場合には，予算の範囲内で適切な業務運営を行っていても，損益計算書では必然的に現金の残額を伴わない利益または現金の不足によらない損失が発生する場合があります。こうして発生した利益や損失は，利益処分や損失処理により相殺され，全期間を通算すると損益が均衡するものとなっています。

損益不均衡の例

借入金による建物整備
- 借入金　30億円
- 返済据置期間　5年
- 返済期間　20年
- 償却期間　30年

区分	1～5年	6～25年	26年～30年	合計
附属病院収益（返済財源）	ー	1.5億円/年	ー	30億円
費用（減価償却費）	1億円/年	1億円/年	1億円/年	30億円
損益結果（現金を伴わない）	▲1億円/年	+0.5億円/年	▲1億円/年	±0円

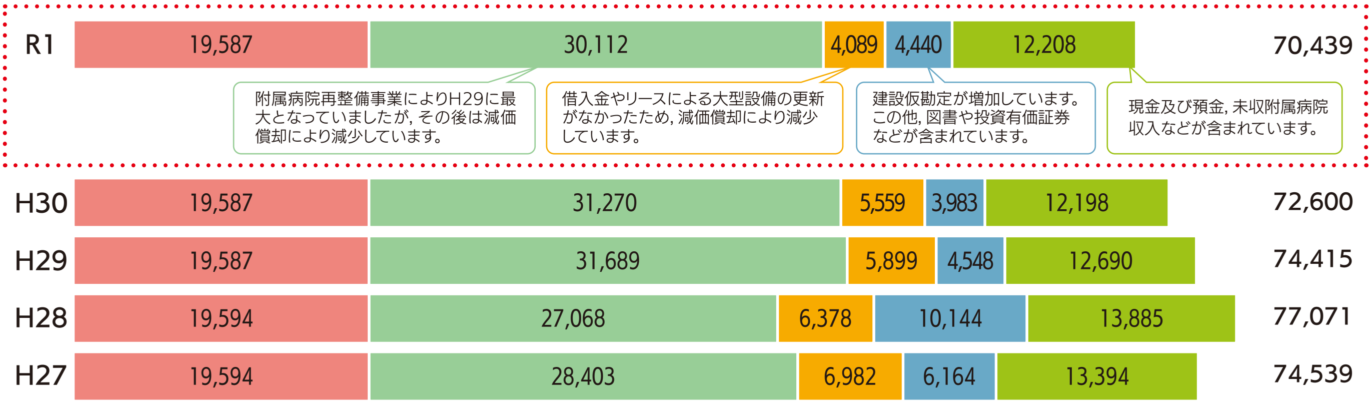
※本紙では，各係数は単位未満を切り捨てし表示しているため，計が一致しない場合があります。

財務状況の推移(貸借対照表,損益計算書)

(単位:百万円)

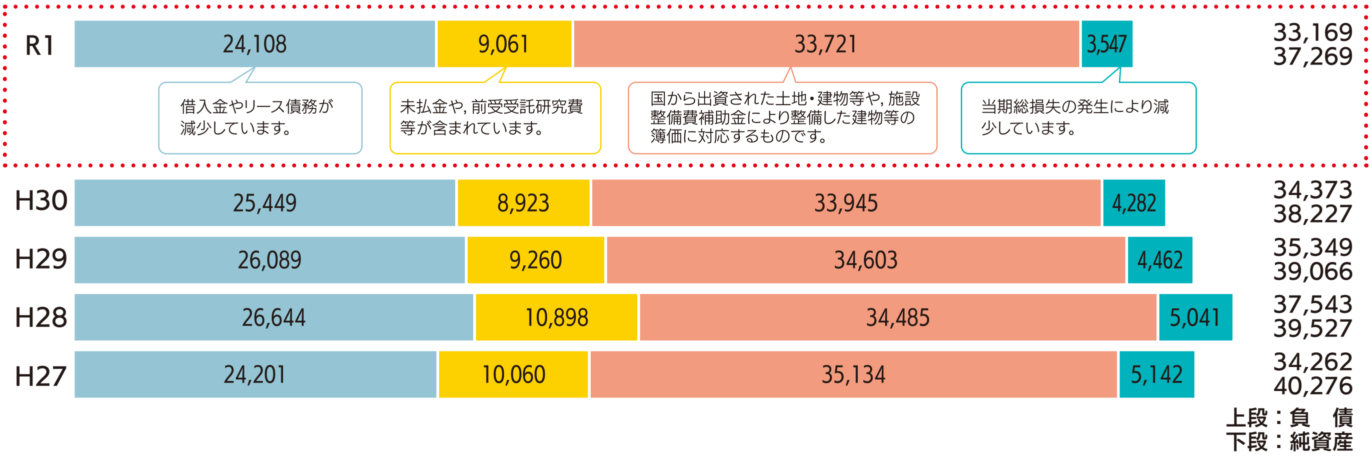
貸借対照表(資産)

■土地　■建物・構築物　■工具器具備品　■その他固定資産　■流動資産



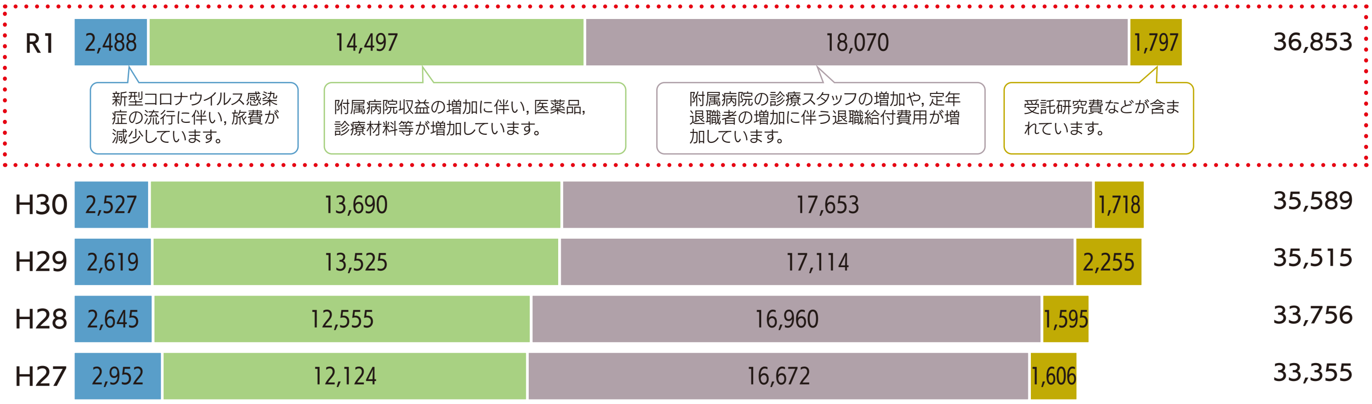
貸借対照表(負債・純資産)

■固定負債　■流動負債　■資本金・資本剰余金　■利益剰余金



損益計算書(費用)

■教育研究経費　■診療経費　■人件費　■その他費用



損益計算書(収益)

■運営費交付金収益　■授業料収益，入学金収益，検定料収益　■附属病院収益　■その他収益

※資産見返負債戻入は各財源の収益に含めています。(例:資産見返運営費交付金戻入は運営費交付金収益に含めています。)

財務状況の推移（国立大学法人等業務実施コスト計算書）

（単位：百万円）

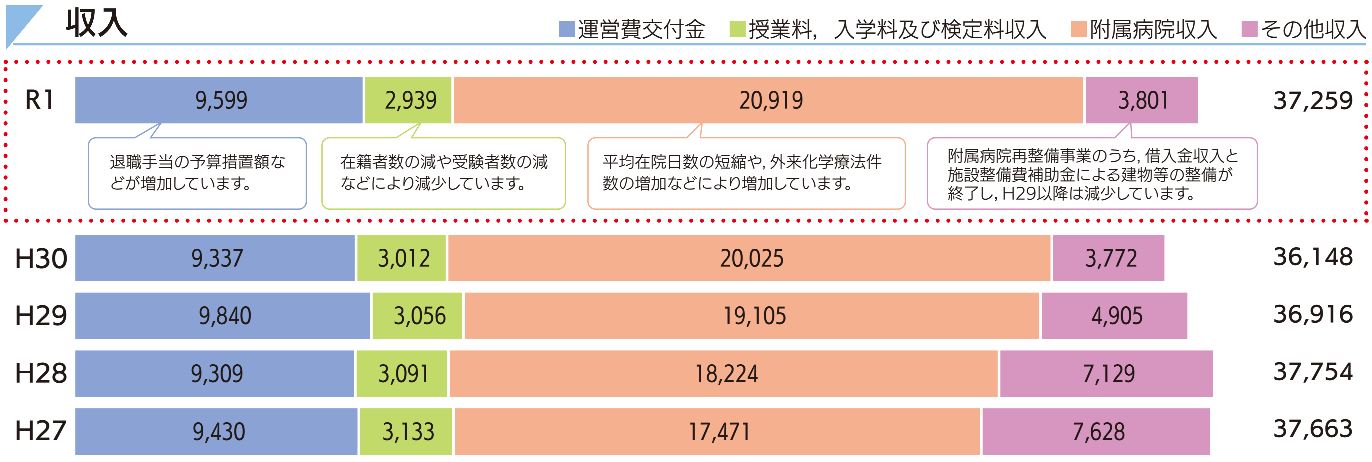
区　　分	H27	H28	H29	H30	R1
業　務　費　用	10,809	10,387	11,023	10,207	10,790
損益外費用相当額	863	856	909	817	735
引当外費用相当額	24	▲ 238	▲ 457	▲ 191	▲ 363
機　会　費　用	0	21	14	0	1
業 務 実 施 コ ス ト	11,698	11,026	11,489	10,833	11,165

国立大学法人等業務実施コスト計算書は，国民の負担に帰せられるコストを計算したものです。損益計算書のうち国・地方公共団体からの交付金等による費用に，損益計算書に含めないこととなっている費用相当額を加えて算出します。
令和元年度は11,165百万円を国民に負担していただいたこととなっており，**国民一人当たりに換算すると88円**となります。（令和元年10月1日現在総人口126百万人）

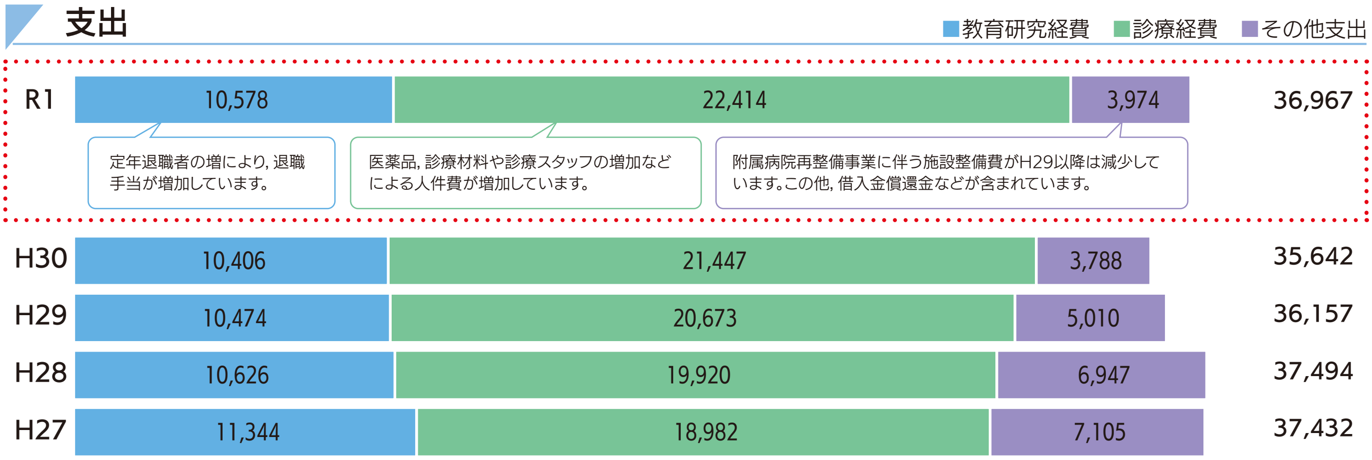
決算報告書の推移

（単位：百万円）

収入



支出



会計基準に基づき作成する財務諸表とは異なり，決算報告書は官庁会計の現金主義に準じて作成した予算執行の結果を表す書類となっています。
各年度とも収入が支出を上回っていますが，その差は，翌事業年度以降の事業に使用する運営費交付金などとなっています。しかしながら，国からの運営費交付金の配分額算定では，令和元年度より全国共通的なアウトカム指標に基づく評価結果が反映されることとなり，これまで以上に大学間での競争が厳しくなりました。このような中，新たな業務に取り組むための収入は十分ではなく，財政面では非常に厳しい経営を行っています。不足する収入を補うため，大分大学の持つ研究シーズと企業等のニーズのマッチングにより，受託研究や共同研究などの外部資金獲得が急務となっています。

教育研究等の成果

＜福祉健康科学研究科の設置（令和2年4月）＞

「機能の再構築・強化に係る検討会」の下，大学院改革に向けた検討を重ね，平成30年度に設置計画書を提出していた福祉健康科学研究科の設置が認められました。令和2年4月1日の開設に向け，福祉健康科学研究科設置準備室を設け，組織編成や教育カリキュラムの策定など準備を行ってきました。

福祉健康科学研究科は，「より高度な専門性を備え，多角的・総合的な支援を地域に根付かせていく実践力」と「医科学を取り入れて福祉健康科学を深化させることができる研究力」を兼ね備え，かつそれらの相互作用によって，「地域共生社会」の概念を理解し，多角的な方向からその実現を担うパイオニアを養成することで，「地域共生社会」の実現に寄与することとしています。

＜大分大学と国土地理院が連携・協力協定を締結＞

減災・復興デザイン教育研究センター（CERD）と国土地理院九州地方測量部は，大分県域の安全・安心な地域づくりに寄与するため，それぞれが保有する地理空間情報の相互利用，防災・減災に向けての協力の強化，調査研究及び防災教育について連携を図るため，協力協定を締結しました。

本協定は，国土地理院の地方測量部と大学が締結する全国で初めての協定となります。

＜研究環境のダイバーシティ推進＞

平成29年度に文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」の採択を受け，令和4年度までの事業を実施しています。これまでに学内保育所や病児保育の実現，女性研究者の学会出席旅費の支援，シンポジウム・セミナーの開催などにより女性研究者育成を推進しており，令和元年度の中間評価では「S評価」（最高評価）を受けています。

＜GCU（新生児回復治療室）の設置＞

令和元年4月，周産母子センターにGCU（新生児回復治療室）を開設し，これまでのNICU（新生児集中治療室）6床と新生児一般病床3床の運用から，NICU6床＋GCU6床の運用に変更しました。

これにより，ハイリスク妊娠母体のさらなる受け入れが可能となり，出生後まもなく医療的ケアが必要な新生児に速やかに集中治療を行えるようになりました。

また，ドクターヘリを用いた県内遠隔地からの新生児搬送システムも整備され，医療的ケアが必要な遠隔地で生まれた新生児の緊急の受け入れがさらにスムーズになりました。

GCU（新生児回復治療室）

＜大分県難病診療拠点病院の指定＞

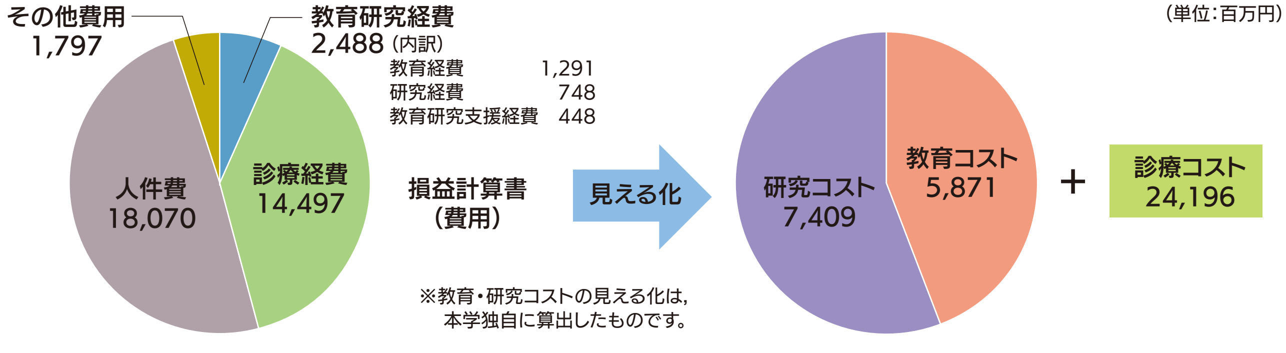
難病医療提供体制について，県内外の難病医療ネットワーク構築による難病全般の早期診断が求められていることに伴い，令和元年10月1日から「大分県難病診療連携拠点病院」に指定され，大分県の「難病診療連携コーディネーター」が配置されました。

今後，難病患者の診断から地域での療養生活までを支える体制を充実させるため，県内外の難病医療ネットワークの構築を推進します。

教育・研究コストの見える化

損益計算書では，国立大学法人会計基準で定められた教育経費，研究経費等の業務費区分別の表示がなされていますが，教員や職員の人件費は教育・研究等の活動別には区分されていないため，活動別にどれだけのコストがかかっているかは見ることができません。

このため，損益計算書等の決算上の数値を用いて，各経費を教育・研究・診療に区分し，**「実績として1年間にどの程度の教育・研究コスト等が発生したか。」**を算出すると，次のようになっています。



将来ビジョン

第４期以降も見据えた大学の将来構想　～地（知）の拠点からインテリジェンス・ハブへ移行～

大学のインテリジェンス・ハブ化

- Society5.0を迎える次世代社会が抱える課題（人口，財政，国内社会の多様性等）は，複雑で将来の予測が困難な時代（いわゆるVUCA※の時代）であり，データの収集と高度な解析が必須となっています。
- 地方の国立大学にも，地域社会の多種多様なデータの収集・解析に資することが強く求められ，これまでの「地（知）の拠点」としての機能を一層拡充し，さらなる進化を果たす必要があります。
- 地域の自治体及び企業等との連携を推進し，**地域に必要不可欠なシンクタンクとしての役割を担う『インテリジェンス・ハブ』として機能強化**を行います。
- イノベーションの創出及び起業家の輩出，既存企業における新しい技術の実装段階での課題解決にあたります。
- 近年の甚大化・多様化する災害に対応するため，減災・復興デザイン教育研究センター（CERD）を，減災社会実現のための拠点として，機能及び体制を強化します。

社会で求められる多様な人材の養成

- 地方の中小企業の海外進出（特にASEAN 諸国）に伴い必要とされる人材やグローバル社会で活躍できる人材の育成，ASEAN 諸国の大学を中心にダブル・ディグリー等を推進することにより，高度なグローバル人材を輩出します。
- AI 等を活用した低侵襲医学研究や感染症研究等の本学の強みである分野において，国際的に活躍する人材の育成に努め，国際貢献を更に推進します。
- 超高齢社会となった大分県において，地域包括ケアが円滑に実施され地域共生社会の実現に寄与するとともに，今後の医療・福祉を支えるため，医療経営のスペシャリストや診療看護師など，時代が求める高度専門人材の育成を行います。

戦略的大学経営の実現

- 安定した外部資金を確保するとともに，学内予算の可視化等による効果的な学内資金配分を行うことで，本学の財政基盤の健全化を一層高めます。
- 国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）と符合する研究活動・成果等を可視化するなど，本学の強み・特色を広く学内外に情報発信し，企業等との連携を強化します。

※「VUCA」（ブーカ）とは，Volatility（変動性），Uncertainty（不確実性），Complexity（複雑性），Ambiguity（曖昧性）の頭文字をとり，経済，企業組織等，ありとあらゆるものを取り巻く環境が複雑さを増し，将来の予測が困難な状況をいいます。

運営体制（ガバナンス）

学長選考会議

学長は，文部科学大臣により任命されます。
学長候補者は，学長選考会議により面接等の選考を経て決定されます。

役　員　会

学　長

理事（企画・戦略，医療・病院担当）
理事（総務，財務，広報担当）
理事（教育，入試，学生・留学生支援担当）
理事（研究，社会連携，産学連携，地域医療人材育成・福祉担当）
理事（法務，コンプライアンス，地域連携担当）
中期目標，年度計画，予算・決算，組織の設置などの重要事項を審議します。

経営協議会

学外委員・学内委員
経営に関する重要事項を審議します。

教育研究評議会

評議員（学部長など）
教育研究に関する重要事項を審議します。

監　事

令和元年10月より学長補佐体制を強化し，効率的かつ有機的な管理運営を目指す体制としています。
理事又は副学長のもとに，学長特命補佐又は学長補佐を配置し，それぞれの職務をサポートし，各所掌事項に関して情報を共有しています。

学長補佐体制

令和元年10月1日現在

- **理事・副学長（企画・戦略，医療・病院担当）**
  - 学長特命補佐（大学改革戦略，人事給与マネジメント，IR総括担当）
  - 学長補佐（大学改革，戦略ビジョン担当）
  - 学長特命補佐（長期戦略，無煙環境・健康増進担当）
  - 附属病院長
- **理事（総務，財務，広報担当）・事務局長**
- **理事・副学長（教育，入試，学生・留学生支援担当）**
  - 学長特命補佐（教育，教学IR担当）
  - 学長特命補佐（入試・教育改革担当）
  - 学長補佐（入学者選抜改革，入試分析担当）
  - 学長特命補佐（学生・留学生支援，就職支援担当）
- **理事・副学長（研究，社会連携，産学連携，地域医療人材育成・福祉担当）**
  - 学長特命補佐（研究，研究IR担当）
  - 学長補佐（情報システム，研究成果分析担当）
  - 学長特命補佐（社会連携，産学連携担当）
  - 学術情報拠点長
- **理事（法務，コンプライアンス担当）**
- **副学長（COC+，認証評価担当）**
  - 学長補佐（認証評価担当）
- **副学長（研究力推進，学術国際担当）**
  - 学長補佐（研究力強化担当）
- **副学長（ダイバーシティ担当）**
  - 学長補佐（男女共同参画担当）

国立大学法人
大分大学
OITA UNIVERSITY

※財務諸表等は，大分大学ホームページに掲載しています。
ホーム＞大学紹介＞情報公開・個人情報保護＞法人情報提供＞財務に関する情報

令和元(2019)事業年度
財務報告書

作成:大分大学 財務部 財務課　令和2年10月発行
〒870-1192 大分県大分市大字旦野原700番地
https://www.oita-u.ac.jp/